

China Innovation

注目記事

中国、5Gシェア7割へ

通信3社、今年投資4倍超

米欧、コロナで足踏み

【広州＝川上尚志】中国が次世代通信規格「5G」の普及を加速している。既に5G対応のスマートフォンとの契約は5000万件を突破。年内には国内で対応スマホが100機種出そろい、契約数で世界の7割を握る見通しだ。世界でも20カ国以上で5Gサービスが開始した。ただ対象地域が国内の一部にとどまり、新型コロナウイルスの影響で通信網の整備や対応スマホの投入遅れも目立つ。中国は着々と投資を拡大し、5Gで覇権を握ろうとしている。

「新型コロナウイルスの影響で欧州では5Gの導入が遅れるだろう。ただ中国では5Gの展開が加速し、従来計画を少し上回る可能性がある」

3月末、華為技術（フアウェイ）の徐直軍（エリック・シュー）副会長は、2019年度の決算会見で5Gサービス提供の世界での進捗状況について、こんな見通しを示した。今年本来、世界中で5Gの本格的な普及が始まる年になるはずだった。だが新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が状況を変えつつある。

「5Gの電波がウイルスを運んでいる」。昨年5月に5Gのサービスが始まった英国では4月、5Gの基地局が放火された事件が相次いだ。新型コロナウイルスの感染拡大が5Gと関係があるというデマが広がっているためだ。フランスでは、新型コロナウイルスの影響で業務が滞り、5Gサービスを実施するために必要な周波数の割り当てが4月中の予定から、無期限の延期になった。スペインやオーストリアなどでも同様に、周波数の割り当てを延期する動きが出ている。

スマホで使える5Gサービスは米国と韓国が19年4月、世界に先駆けて始めた。ただ、通信網の整備は米国でもなお途上で、新型コロナウイルスの感染拡大により一部では建設に必要な人手を確保できていないという。韓国も5Gの契約件数は2月によりやく500万件を超えたが、中国の10分の1。足元では新規契約の伸びは鈍っている。

世界各国の5Gサービス開始時期と最近の動き

	開始時期	通信網整備の進捗状況	最近の動き
米国	2019年4月	○	通信大手4社、19年末にサービス出そろっても、足元では新型コロナウイルスで整備遅れ懸念も
韓国	〃	○	契約数、2月に500万件突破も伸びが鈍化
英国	5月	△	5Gと新型コロナウイルスが関係あるとのデマで、基地局の放火相次ぐ
豪州	〃	○	通信最大手テルストラ、30都市以上で提供
ドイツ	7月	△	一部の通信大手、新型コロナウイルスでインフラ整備に遅れ
中国	11月	◎	政府、インフラ整備の加速を指示。今年の関連投資は19年比で4倍以上
タイ	20年3月	○	通信最大手のAIS、東南アジアで初めてサービス開始
日本	〃	△	通信大手3社が一斉にサービス開始。対象エリア、対応機種が限定的
フランス	未定	-	政府、4月予定の周波数の割り当てを、新型コロナウイルスの影響で延期
インドネシア	未定	-	通信網の整備に遅れ、政府も具体的な開始時期は示さず

(注)各国発表資料などを基に作成

習氏が加速指示

東南アジアでは3月にタイで初の5Gの商用サービスが始まり、日本でも3月に大手通信3社が開始した。ただ、各国で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがきかず、「インフラ整備は遅れ、5Gの本格普及を目指す状態ではなくなっている」（業界関係者）。一方、新型コロナウイルスの発生地である中国では新規感染が減り、むしろ5Gを経済の起爆剤にしようと、必死の盛り上げに動いている。

「（新型コロナウイルスの）危機を克服すれば、チャンスが訪れる。5G通信網やデータセンターなど新しいインフラの建設を加速しなければならぬ」中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は4月、視察先の浙江省でこう語り、5G通信網の整備の加速を指示した。

(次ページに続く)

日本経済新聞朝刊 2020年5月12日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

One Point China Innovation

情報通信行政を担う工業情報化省も3月24日、5Gの通信エリア拡大を加速させる指示を明記した18項目の新政策を公表した。中国移動(チャイナモバイル)など国有通信大手3社も政府の意向を受けて投資を拡大。20年12月期の5G関連投資は、合計で1800億元(約2兆8千億円)と前期の4倍以上に増やす。

100機種対応へ

中国で5Gサービスが始まったのは19年11月。米韓に約半年遅れた。ただ、その後の普及が速い。契約件数は19年末に1千万件弱となり、中国政府によると20年3月末には5千万件を超えた。5Gサービスは主要都市の多くをカバーし、対応スマホの機種は3月時点で70機種超と世界トップ。累計出荷台数は2600万台を超えた。ファーウェイや小米などが対応機種を増やしており、年内に約100機種まで増える。現在は対応端末がないまま5G契約を結んだ消費者も多いが、切り替えが進みそうだ。一方、米アップルが5G対応スマホを出すのは今秋とみられ、延期も取り沙汰される。日米などではiPhone利用者が多く、5G普及が遅れる一因になっている。

国際的な携帯電話の業

界団体、英GSMAが3月中旬にまとめた予測では、中国の5Gの契約件数は年内に世界の約7割を占める。21年は欧米やアジアが追い上げるが、中国は25年に同8億件を超え、世界の5割弱を占める見通しだという。5Gの普及が進むと、スマホだけではなく、従来にないサービスが世界に先駆けて進むことを意味する。例えば自動運転技術には、5Gのインフラ整備が不可欠だ。米中では現在、自動運転の技術覇権争いのまっただ中だが、5Gの普及もその覇権争いを左右する。加えて、5Gの通信網整備で大きな力を持つのは、世界でもファーウェイのほか中興通訊(ZTE)、エリクソン(スウェーデン)、ノキア(フィンランド)のみ。その中でも存在感を示す中国

勢の2社は、他国より自国を優先して5Gの整備を加速できるメリットも中国は持つ。

世界各国では現在、新型コロナウイルスの影響で都市封鎖などが続き5Gサービスの整備、提供が遅れがみえる。この機をこらえ、さらに中国は投資を積極化し攻勢に出て、「コロナ後」の世界で技術覇権を握り、さらに強さを発揮する可能性がある。

日本経済新聞朝刊 2020年5月12日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●当資料は、日興アセットマネジメントが「チャイナ・イノベーション」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。